

株式市場概況

先週の動き（2月29日～3月4日）

29日の中国・預金準備率の50bps引き下げや、2日の日本政府が緊急経済対策を検討との報道を好感し、日経平均株価は上昇した。値上がりセクターを見ると、鉱業や海運、銀行、鉄鋼など業績の悪化を見込みここのところ売られていた銘柄のリバウンドが大きく、株を売っていた向きの買戻しが、上昇を牽引した格好となった。週末の日経平均株価は前週末比+5.1%上昇し1万7,014円と約1カ月ぶりに1万7,000円台に乗せての引けとなった。

先週は月末、月初ということで経済指標が多く発表された。法人企業統計では売上高が-2.7%、経常利益も-1.7%、設備投資が8.5%と業績の減速が目立つ結果となった。中国の製造業PMI（2月）は49（前月49.4）、非製造業PMI（同）は52.7（前月53.5）と両指標とも前月を下回った。米国のISM製造業指数（同）は49.5（前月48.2）、生産、新規受注が堅調を維持している。ISM非製造業指数（同）は53.4（前月53.5）と若干の悪化も予想ほどは低下していない。週末の雇用統計の前哨戦である、ADP雇用統計（同）は21.4万（前月20.5万→19.3万）と良好な値となった。

日経平均株価（2015年11月24日～）



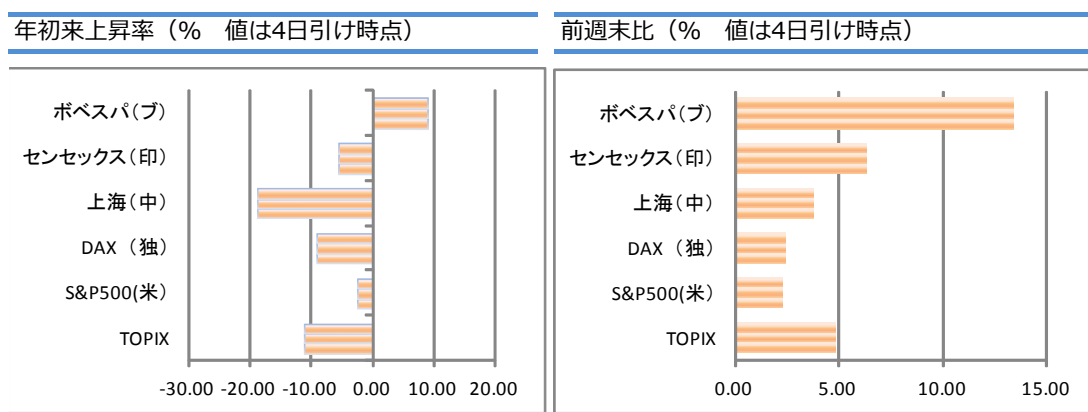
セクター別ではここ最近、下落の目立っていたセクターの上昇が目立った。下落は陸運、水産、空運と原油価格の上昇が業績にネガティブに働くものとなった。スタイルインデックスではマザーズが上昇トップとなった。次いで大型株の上昇が目立った。

表1. セクター、スタイル・インデックス動向

セクター動向（先週末比）			各種国内株式指数動向（先週末比）		
鉱業	15.42%	陸運	-1.84%	マザーズ	10.87%
海運	12.28%	水産農林	-0.97%	TOPIXバリュー	6.20%
銀行業	10.79%	空運	-0.30%	TOPIXL70	5.45%
鉄鋼	9.74%	食料品	1.52%	コア30	5.41%
証券商品先物	9.09%	繊維製品	1.86%	日経平均株価	5.10%
非鉄金属	8.56%	情報通信	2.04%	TOPIX	4.89%
				TOPIXスモール	4.36%
				ミッド400	4.03%
				TOPIXグロース	3.69%
				東証2部	2.09%
				REIT指数	-0.72%

今後の注目点

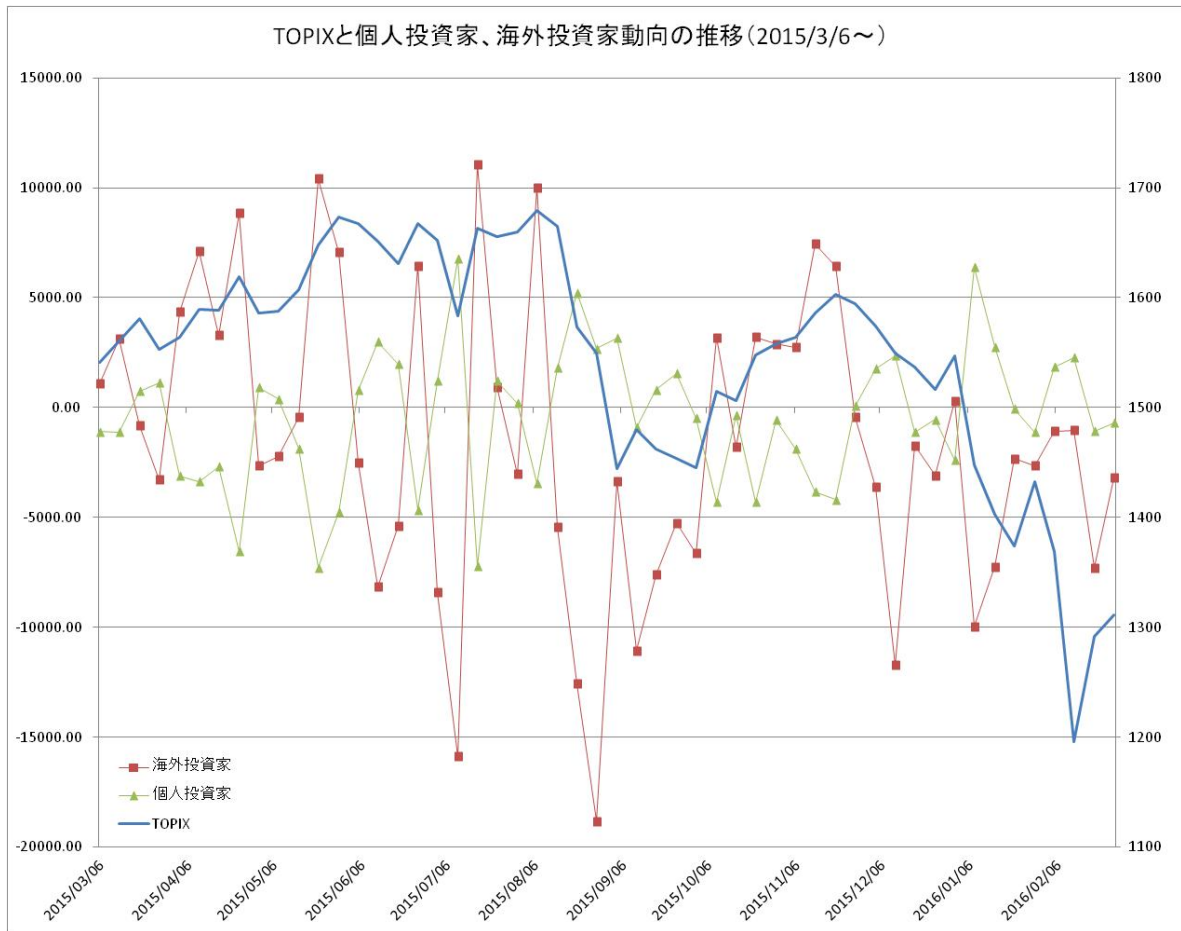
日本株は緊急経済対策の報道などから反発した。日経平均株価で2月1日の高値である1万7,900円まで戻せるかに注目が集まる。今週は10日にECB理事会の結果が発表される。追加緩和が期待されており、その後の市場の動きにも注目が集まる。翌週には14、15日に日銀政策決定会合、15、16日にFOMCが行われる。主要国の中央銀行の会合を前に週初は動きにくい展開となるが、週末にかけ動きがみられるかも知れない。



株式市場需給動向（2月4週：2月22日～2月26日）

2月4週の投資主体別売買動向は前週に引き続き個人、海外投資家が売り越し、信託銀行、投資信託が買い越した。信用買い残高は490億円の減少、裁定買い残高は37億円の減少となった。

投資主体別売買動向（2016年2月4週）			
	現物（億円）	先物（億円）	差引（億円）
自己	-1261.62	-699.27	-1960.89
委託	1268.42	809.57	2078.00
自己・委託合計	6.81	110.30	117.11
法人	5810.82	209.00	6019.82
個人	-417.41	-295.54	-712.96
海外投資家	-4081.87	880.76	-3201.12
証券会社	-43.10	15.36	-27.75
投資信託	1174.19	-63.67	1110.52
事業法人	188.78	-1.78	187.00
その他法人	304.94	7.55	312.48
金融	4142.91	266.91	4409.82
生保・損保	-37.22	102.49	65.27
都銀・地銀	110.45	256.26	366.71
信託銀行	3848.36	-96.69	3751.68
その他金融機関	221.32	4.84	226.15



(価格データはロイターによる)

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会/日本証券業協会